

総務委員会

委員一覧 (25名)

委員長	若松 謙維 (公明)	二之湯 智 (自民)	舟山 康江 (※)
理事	徳茂 雅之 (自民)	野上 浩太郎 (自民)	吉川 沙織 (※)
理事	堀井 巖 (自民)	長谷川 岳 (自民)	吉田 忠智 (※)
理事	江崎 孝 (※)	松下 新平 (自民)	西田 実仁 (公明)
理事	森本 真治 (※)	三浦 靖 (自民)	片山 虎之助 (維新)
理事	山本 博司 (公明)	森屋 宏 (自民)	柳ヶ瀬 裕文 (維新)
	石井 正弘 (自民)	山本 順三 (自民)	山下 芳生 (共産)
	進藤 金日子 (自民)	小林 正夫 (※)	
	滝波 宏文 (自民)	難波 奨二 (※)	(元. 10. 24 現在)

※ 立憲・国民・新緑風会・社民

(1) 審議概観

第200回国会において本委員会に付託された法律案は、衆議院提出2件（いずれも総務委員長提出）であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願2種類9件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

行政書士法の一部を改正する法律案は、近時の行政書士制度を取り巻く状況の変化を踏まえ、法律の目的に国民の権利利益の実現に資することを明記し、社員が一人の行政書士法人の設立を可能とする措置を講ずるとともに、行政書士会による会員に対する注意勧告に関する規定を設けようとするものである。

委員会においては、衆議院総務委員長大口善徳君から趣旨説明を聴取した後、非行政書士による違法な書類作成代行行為の防止策等について質疑が行われた後、全会一致をもって原案どおり可決された。

地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律案は、地域人口の急減に直面している地域において、地域社会及び地域経済の重要な担

い手である地域づくり人材が安心して活躍できる環境の整備を図ることが喫緊の課題であることに鑑み、特定地域づくり事業協同組合の認定その他特定地域づくり事業を推進するための措置等を定めることにより、特定地域づくり事業を推進し、併せて地域づくり人材の確保及びその活躍の推進を図ろうとするものである。

委員会においては、衆議院総務委員長大口善徳君から趣旨説明を聴取した後、地域づくり人材の確保を派遣労働者によることの妥当性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査〕

10月24日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について高市総務大臣から説明を聴取した。

11月12日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について、地域活性化に当たり人材育成を第一に取り組むことの重要性、日本郵政グループの職場環境の問題点並び

にかんぽ不正問題の職員及び経営への影響、会計年度任用職員制度の導入への自治体の対応状況と来年度予算での財政措置の必要性、国民がNHK経営委員会へ直接意見を述べることのできる体制を整備する必要性、一連の台風被害における被災自治体への職員の派遣状況及び対口支援方式の活用状況、ふるさと納税に係る国地方係争処理委員会の勧告に対する総務省の対応の妥当性、かんぽ生命保険の販売における過酷なノルマの強要や行き過ぎた成績主義の実態等の質疑を行った。

11月28日、行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査を行い、会計検査院の指摘内容を踏まえた国勢調査の改善への取組、NHK経営委員会の詳細な議事録及び議事運営規則を公開する必要性、マイナンバーカードの利便性向上の必要性と各自治体において申請勧奨を行うことの妥当性、偏在是正措置により生じる財源を地域の課題解決のために活用する必要性、かんぽ生命保険販売に係る研修会の実態把握の必要性等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和元年10月24日(木) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査を行うことを決定した。
- 行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について高市総務大臣から説明を聴いた。

○令和元年11月12日(火) (第2回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 参考人の出席をを求めることを決定した。
- 行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について高市総務大臣、橋本厚生労働副大臣、寺田総務副大臣、進藤総務大臣政務官、斎藤総務大臣政務官、政府参考人、参考人日本放送協会経営委員会委員長石原進君、同協会経営委員会委員長職務代行者森下俊三君、同協会会長上田良一君、同協会専務理事木田幸紀君、日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長長門正貢君、同株式会社取締役横山邦男君、同株式会社取締役兼代表執行役上級副社長鈴木康雄君及び同株式会社取締役植平光彦君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

徳茂雅之君(自民)、難波奨二君(※)、吉田忠智君(※)、森本真治君(※)、山本博司君(公明)、柳ヶ瀬裕文君(維新)、山下芳生君(共産)

○令和元年11月26日(火) (第3回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 行政書士法の一部を改正する法律案(衆第6号)(衆議院提出)について提出者衆議院総務委員長大口善徳君から趣旨説明を聴き、高市総務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

山下芳生君(共産)

(衆第6号)

賛成会派 自民、※、公明、維新、共産

反対会派 なし

- 地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律案(衆第7号)

(衆議院提出)について提出者衆議院総務委員長大口善徳君から趣旨説明を聴き、衆議院総務委員長代理細田博之君、同中谷元君、同務台俊介君、同木村次郎君、同高井崇志君、同奥野総一郎君及び高市総務大臣に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

山下芳生君（共産）

（衆第7号）

賛成会派 自民、※、公明、維新

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和元年11月28日（木）（第4回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 会計検査院の指摘を踏まえた国勢調査の改善に関する件、日本放送協会経営委員会の議事録及び議事運営規則の公開に関する件、マイナンバーカードの利便性向上の必要性に関する件、偏在是正による財源の地域課題対策への活用に関する件、かんぼ生命保険販売に係る研修会の実態把握の必要性に関する件等について高市総務大臣、加藤農林水産副大臣、佐々木国土交通大臣政務官、中野経済産業大臣政務官、小島厚生労働大臣政務官、進藤総務大臣政務官、神田内閣府大臣政務官、政府参考人、参考人日本放送協会経営委員会委員長石原進君、同協会会長上田良一君、同協会専務理事板野裕爾君、日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長長門正貢君及び同株式会社取締役横山邦男君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小林正夫君（※）、吉川沙織君（※）、江崎孝君（※）、片山虎之助君（維新）、山下芳生君（共産）

○令和元年12月9日（月）（第5回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第484号外8件を審査した。
- 行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。